

令和 5 年 3 月 23 日

市内医療機関の皆様

横浜市保健所長 田畑 和夫

「新型コロナウイルス感染症に係る行政検査の取扱いについて（廃止）」の周知について

日頃から、横浜市の感染症対策に御協力いただき厚く御礼申し上げます。

今般、厚生労働省から、事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る行政検査の取扱いについて（廃止）」が発出されました。

令和 5 年 5 月 8 日をもって「新型コロナウイルス感染症に係る行政検査の取扱いについて」（令和 2 年 3 月 4 日付健感発 0304 第 5 号厚生労働省健康局結核感染症課長通知、同年 10 月 14 日最終改正）を廃止し、都道府県等が医療機関へ行政検査を委託し、患者の自己負担分の公費支援を行う取扱いを終了します。

つきましては、詳細について御確認いただき、御対応をお願いいたします。

<添付資料>

- ・「新型コロナウイルス感染症に係る行政検査の取扱いについて（廃止）」

（健感発 0320 第 2 号令和 5 年 3 月 20 日付）

<担当>

横浜市健康福祉局健康安全課

健康危機管理担当

TEL 045-671-2463

健感発 0320 第 2 号
令和 5 年 3 月 20 日

各 { 都道府県
保健所設置市
特別区 } 衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省健康局結核感染症課長
（ 公 印 省 略 ）

新型コロナウイルス感染症に係る行政検査の取扱いについて（廃止）

新型コロナウイルス感染症に係る行政検査（PCR 検査及び抗原検査）については、「新型コロナウイルス感染症に係る行政検査の取扱いについて」（令和 2 年 3 月 4 日付け健感発 0304 第 5 号厚生労働省健康局結核感染症課長通知。同年 10 月 14 日最終改正。以下「行政検査通知」という。）において、都道府県、保健所設置市又は特別区（以下「都道府県等」という。）における行政検査の具体的な取扱いとして、医療機関との感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成 10 年法律第 114 号）に基づく行政検査の委託契約の締結や費用の支払等について、お知らせしたところである。

今般、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更等に関する対応方針について」（令和 5 年 1 月 27 日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）において、「オミクロン株とは大きく病原性が異なる変異株が出現するなどの特段の事情が生じない限り、5 月 8 日から新型コロナウイルス感染症（COVID-19）について、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成 10 年法律第 114 号。以下「感染症法」という。）上の新型インフルエンザ等感染症に該当しないものとし、五類感染症に位置づける。」「位置づけの変更前に改めて、厚生科学審議会感染症部会の意見を聴いた上で、予定している時期で位置づけの変更を行うか最終確認した上で実施する。」とされたところである。また、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う医療提供体制及び公費支援の見直し等について」（令和 5 年 3 月 10 日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）において、「発熱等の患者に対する検査については、抗原定性検査キットが普及したことや他の疾病との公平性を踏まえ、自己負担分の公費支援は位置づけの変更により終了する。」とされたところである。

これを踏まえ、新型コロナウイルス感染症が令和 5 年 5 月 8 日から五類感染症に位置づけられた場合、同日をもって行政検査通知を廃止し、都道府県等が医療機関へ行政検査を委託し、患者の自己負担分の公費支援を行う取扱いを終了するので、十分御承知の上、その取扱いについて、遺漏なくご対応いただくようお願いする。

なお、この通知は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 9 の規定に基づく法定受託事務に係る処理基準であることを申し添える。